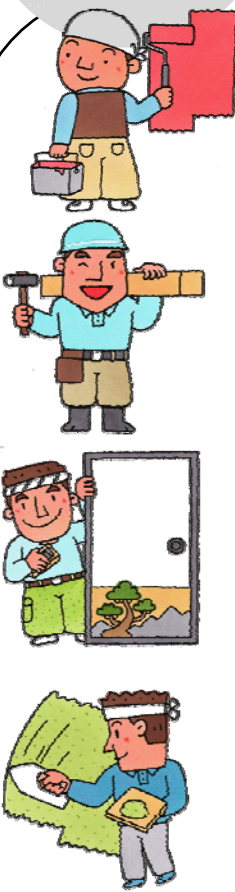


住宅リフォーム助成制度



11,532,000円の補正

毎年予算額を上回る申し込みで抽選をせざるを得ないほど大好評の住宅リフォーム助成制度。市民にとっても市内の業者にとっても地池経済活性化策として大きな役割を果たしています。

年度当初の予算額は、5000万円でしたが、特に「優先枠」としてきた、子育て世帯（46件・817万円）、高齢者世帯（101件・1800万円）、障害者世帯（35件・595万8千円）からの申し込みが多かったために、6月議会で1153万2千円の追加補正が行われました。

なお、一般世帯からの申し込みは、230件、2940万2千円。これにより申込者全員が補助対象となりました。

日本共産党は、制度発足当初から補正予算を組み、市民の要望にきちんと対応するよう求めていました。

申込者全員補助対象に

安倍自公政権閣議で大転換

集団的自衛権行使容認に反対

清風クラブ・公明が多数で不採択に

戦後70年間、自衛隊が創設されて60年間、歴代の自民党政府が歯止めとしてきた集団的自衛権行使を、安倍自公政権は、一内閣の閣議決定で行使容認へ大転換をはかろうと動きを強めています。これには改憲論者やかつて自民党中央にいた幹部からも「異議あり」との声が広がり、全国の地方議会でも「反対」の意見書が採択されています。ところが、甲賀市議会では日本共産党が提案した意見書案に、自民党

系「清風クラブ」と公明党が多数で不採択となりました。議会での討論では田中実議員が安保法制懇で示された非現実的な想定を持ち出し、集団的自衛権行使の正当性を論じました。これに山岡光広議員が「自衛とは名ばかりで、集団的自衛権行使容認とは、国を守るものでも、国民のいのちを守るものでもない。日本の自衛隊が戦地に行くこと。アメリカの戦争に日本が加担すること」とその危険性を指摘しました。

2014年6月議会特集

6.5～6.25

6月定例議会は、6月5日から6月25日まで開かれました。一般質問には23人の議員が通告。日本共産党の山岡光広、安井直明、小西喜代次議員（発言順）が市民の願い実現へ積極的に発言しました（2面に詳報）。意見書や主な議案に対する各会派の態度は以下の通り。日本共産党は議案提案権を生かして6件の意見書を提案しました。うちウィルス性肝炎患者の医療費助成を求める意見書は全会一致で採択されました。

各会派・無所属	提出	討論		可否	清風クラブ										市民クラブ			公明党		無		議長のため採決に加わらず							
		賛成	反対		山岡光広	小西喜代次	服部治男	橋本律子	中西弥兵衛	辻重治	的場計利	橋本恒典	田中実	森田久生	山中善治	林田久充	小河文人	戒脇浩	土山定信	森嶋克己	田中新人		片山修	竹若茂國	白坂萬里子	加藤和孝	田中将之	谷永兼二	竹村貞男
平成26年度一般会計補正予算案	市長		討論なし	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
総合的、体系的若者雇用対策を求める意見書案	加藤和孝		討論なし	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中小企業の事業環境の改善を求める意見書案	田中将之		討論なし	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
配偶者控除を廃止しないことを求める意見書案	山岡光広	安井直明	山中善治	否決	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
紹介状なしで大病院受診 初診料全額負担とすることに反対する意見書案	山岡光広	小西喜代次	的場計利 土山定信	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高齢者の福祉医療費助成復活、中学校卒業までの医療費無料化を求める意見書案	小西喜代次	安井直明	林田久充	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「海外で戦争する国」にする集団的自衛権の行使容認に反対する意見書案	小西喜代次	山岡光広	田中実	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
教育委員会制度の改悪を許さないことを求める意見書案	安井直明	竹村貞男 小西喜代次	戒脇 浩 白坂萬里子	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ウィルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書案	安井直明	山岡光広	なし	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対

日本共産党 甲賀市議団ニュース 2014年 7月6日 第145号	 安井 直明 土山町前野 541 Tel 67-0147 Fax 67-1660	 山岡 光広 甲南町森尻 16 Tel 86-2985 Fax 86-0415	 小西喜代次 信楽町勅旨 Tel 83-0765 Fax 83-0765
--	--	---	--

山岡光広・安井直明・小西喜代次議員が一般質問

山岡光広議員



◆大飯原発再稼働差し止め判決◆部落解放・人権政策確立要求びわこ南部地域実行委員会から甲賀市が退会した問題 ◆健康なまちづくりへ特定健診受診率向上策◆子ども子育て新制度と甲賀市

問 大飯原発再稼働差し止めを命じた福井地裁の判決は、人格権に言及し人間のいのちの大事さと関西電力の安全対策の不備を断罪した画期的な判決であり、市長の認識を問う。再稼働すべきでないとして政府に働きかけるべき。

市長 特に申し上げることはない。万物の生にかかる安全の確保は当然。原発再稼働は国の基準に従って判断されること。働きかけは考えていない。

問 部落解放・人権政策確立要求びわこ南部地域実行委員会から甲賀市が退会したことは「大義ある決断」である。退会理由と今後の対応は。

副市長 法制定は国の専管事項であり、人権尊重のまちづくりは、市独自に判断してすすめていくべき課題。退会後は、基本法ニュースの配布や人権研修に動員することはしない。予算は未執行として削減。

問 健康なまちづくりへ特定健診の受診率向上対策、全国が注目する尼崎の取り組みなどを生かして、集団健診やレディス健診、コンビニ健診などの実施を。また要となる保健師の増員を。

健康福祉部長 受診率向上のためより受診していただきやすい方法を検討する。

問 JR各駅に音声告知端末の設置を。総合政策部長 今年度中に設置する。

安井直明議員



◆教育委員会改悪法案は廃案に ◆小中学校にエアコン設置を ◆旧甲賀病院跡地は医療保健福祉等の施設に ◆住宅リフォーム助成補助枠の拡大 ◆消火栓の使用について

問 教育への政治支配を許さない。教育委員会改悪法案は廃案に。

教育委員長 政治的中立性を確保が大切。責任の所在の不明確さやスピーディな対応に十分でなく、改革は必要。

市長 緊急事態への対応など期待できる。適格機動的に対応する。

問 より良い教育環境のために小・中学校にエアコン設置を。

教育部長 現在扇風機を設置。国は「教室の温度は10から30度が望ましい」と言っている。今年度、夏期に室温を図る。

市長 考研が必要。室温の結果を見て、教育委員会に検討の有無を指示。

問 「旧甲賀病院の跡地は、医療、保健、福祉等の施設に」6908筆の要望署名を出した。進捗と署名の思いをどう受け止めたか。

総合政策部長 市の跡地調整会議は、慎重に協議調整中である。

市長 署名は大変重いものがある。総合的に勘案し有効活用を図る。

問 住宅リフォーム制度の申請と今年度の補助枠の拡大を。

産業経済部長 子育て46、高齢者101、障がい者35一般世帯230、合計412件。一般所帯は枠内であった。

市長 6月議会補正で拡大提案する。

小西喜代次議員



◆現県政は県民の願いに応じてきたか市政への影響 ◆甲賀警察用地の無償貸与の見直し ◆軽度者は必ずしの介護保険改悪への対応 ◆必要な人に訪問理美容サービスを

問 今年3月、県から現甲賀警察署用地を取得した理由、価格、今後の利用計画、取得財源の土地開発基金の状況、貸地とした場合の県からの収入額を問う。

総務部理事 市街地におけるまとまった土地であることから購入した。福祉や教育などの公共的な活用を含めて、今後活用方法などを検討していく。売買価格は、双方の鑑定額の県3億500万円、市3億200万円の折中案で3億350万円。基金の状況は購入後の平成25年度末で、現金は1億8865万円、警察用地を含む14億円あまりが土地。貸地の場合は年間500万円程度の収入。

問 無償貸与はおかしい。見直しを。

市長 甲賀署の新庁舎移転は公共事業で、一時的な使用なので、見直さない。

問 軽度者は必ずしの介護保険改悪への対応で本市の基本的な考えは。重症化しないような必要な介護サービスは提供するとしてきたが、これにかわりはないか

市長 一切変わりはない。

問 出向くことが困難な方の訪問理美容サービスは、必要な方へ提供すべき。

健康福祉部長 高齢者のみの世帯でなくとも、個別に利用の可否について検討。寝たきりやで椅子に座れない方もこの事業の対象。

議員の資質、議会の役割が問われています

山岡 東京都議会での「セクハラ野次」は議員の資質にかかわる問題として全国ネットで問題になった。小西 女性蔑視も甚だしい。ところが何が問題なのか、何を反省するのか、明確にしないまま、自民・公明・民主・結いと維新、みんなの5会派が「幕引き決議」を可決。安井 都議会だけでなく、議員の資質が問われている。甲賀市議会史上初めて、議員の発言に関して「懲罰動議」が提出された。山岡 議員の発言は保障されているが、何を言ってもいいということではない。議会の品位、とりわけ人格を傷つけるような発言は問題。安井 今回の竹若茂國議員の発言は、部落差別解消に逆行するもので、同和地区が現に存在する、とはばからない認識自体が人権感覚を疑う。小西 部落解放・人権政策確立要求びわこ南部地域実行委員会から甲賀市が退会したことは評価する。運動団体に対して市の毅然とした態度が何よりも大事。議会として退会を決めた際にも市民クラブは賛成しなかったが、真の部落差別解消にむけて、現在の到達と課題を正しく共有することが必要。議員自らの資質向上も求められている。

議会を終えて 座談会